

県議会やまがた

9月定例会号

第35号 / 令和3年(2021年)11月発行(年4回発行)



[9月定例会] 本会議

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ
9月定例会の概要
- 9月定例会の代表質問
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会での知事へ提言を手交
- 2ページ
9月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑内容
- 県議会におけるデジタル化を推進しています
- 3ページ
予算特別委員会の質疑内容
- 採択した請願、可決した意見書・決議
- 4ページ
3 特別委員会意見交換や研修会を実施
- 生徒・学生との意見交換会を開催
- 県議会ギャラリーで「障がい者スポーツ」や「山工元気プロジェクト」を紹介
- 県議会ギャラリーのご案内

「県議会やまがた」第35号は、9月定例会の内容を中心に、主に令和3年8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月定例会の概要

9月17日から10月8日までの22日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、新型コロナウイルスをはじめ、今春の凍霜害、米価下落への対策費などを盛り込んだ令和3年度一般会計補正予算や副知事人事案件など知事提出の23議案を可決・同意しました。請願は7件上程され、4件

が採択、3件が継続審査となりました。意見書は4件発議され、原案どおり可決、国会・関係する省庁等に提出されたほか、1件の決議を可決しました。また、9月22日には阿部ひとみ議員から議員の辞職願が提出され、同日の本会議において、許可されました。

代表質問から



自由民主党 伊藤 重成 議員 (最上郡選挙区)

問 農業セーフティネットの加入促進に向け、今後どのように対応していくのか。

答 気象災害等、様々なリスクに備えるには農業セーフティネットへの加入促進が不可欠であるため、令和3年度に加入促進協議会を設立し具体的な検討を進めている。被災農家へのアンケート調査や幅広い検討を踏まえ、今後は論点整理や制度の周知・啓発を進め、令和4年度予算要求に具体的な取り組みを盛り込んでいく。県



としては、加入を促すことにより農業者がコロナや自然災害に負けない足腰の強い農業経営の実現に取り組んでいく。

石巻新庄道路の整備

問 石巻新庄道路の早期整備に向けた考え方と取組状況はどうか。

答 石巻新庄道路には物流や産業・観光の振興、災害時の救援等で重要な役割が期待されるため、整備に向けては、本路線と並行する国道47号等が互いに補完するダブルネットワークを構築することが重要である。また、現在事業実施中の区間の完成と、今後事業を実施する予定の区間の着手と完成には財源の確保も重要であるため、



問 コロナ禍における学校での心のケアやメンタルヘルスの対応していくのか。

答 現在、スクールカウンセラーと教育相談員を中学校に配置しているが、コロナ禍の中、小学校でも活用できるよう小中学校の連携をさらに深め、相談体制を一層充実していきたい。また、教職員のメンタルヘルス対策としてセミナーの開催や専門家による電話・オンライン相談などに取り組んでおり、引き続き各学校へ注意喚起するとともに若手教員の声を聞きながら対策の充実に向けていく。



県政クラブ 原田 和広 議員 (山形市選挙区)

変異株への対応

問 変異株に対する県内の感染防止対策を今一度見直し、より対策を強化する必要があると考えるがどうか。

答 今後、新たな変異株が出現し、更なる感染の波が押し寄せることに備え、スクリーニング検査やゲノム解析に万全を期し、県内への侵入をいち早く探知するよう努めていく。また、これまでの変異株の県内侵入は、首都圏などの感染拡大地域との往来によるものが多いことから、拡大地域の流行状況を早期に把握し、必要に応じてそれら流行地域との往来を控えること等について注意喚起していく。

問 新型コロナウイルスの影響で中小企業が抱えた資金繰りの問題をどう支援していくのか。

答 令和2年3月に実施した、10年間無利子・無保証料の資金繰り支援は、令和4年4月以降に多くの事業者が償還を開始するが約定通りに償還できないことが懸念される。このため、金融機関と県で構成するワーキングチームにおいて事業者の経営状況を踏まえ返済期間の延長等の条件変更に応じることで合意した。また、経営支援員による伴走型の支援や補助金等を用いた業態転換や生産性向上を促し、

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会で知事へ提言を手交

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では、9月29日、山形大学医学部附属病院検査部部長 森兼 啓太 氏から感染症に関する基礎知識やワクチン接種等についてご意見をお聞きました。また、10月8日には、これまでの関係者から伺ったご意見や、本会議・各常任委員会での審議を踏まえ、「ウィズコロナ社会における感染予防対策と日常生活の両立に向けた提言」をまとめ、知事に手交しました。

提言の概要

- 1 適切な情報発信に基づく感染予防対策
- 2 医療提供体制の確保
- 3 今後のワクチン接種
- 4 行動制限の緩和に向けて
- 5 新型コロナにより経済的損失を受けた方々に対して

※提言の全文は、県議会のホームページでご覧いただけます。



山形大学医学部附属病院 検査部部長 森兼 啓太 氏



知事に提言を手交する 坂本 貴美雄 議長

県内企業の稼ぐ力を維持・強化していく。

小規模な家族農業への支援

問 小規模な家族農業への支援を強化すべきと考えますがどうか。

答 これまで支援策が行き届かなかつた小規模な家族経営等の多様な担い手を支援する二元的な地域農業担い手育成

支援事業」を令和3年度に創設した。主な取組みとして、ハード面では共同で農業用ドローン等を導入し作業の効率化・省力化する取組み等へ支援していく。ソフト面では経営分析に不可欠な複式簿記を習得する研修会の開催等など、引き続き、継続性と収益性の高い家族経営体を育成していきたい。

一般質問から



自由民主党 遠藤 寛明 議員 (上市市選挙区)

凍霜害・雹害に対する支援と本県果樹産地の再生・強化

問 霜や雹等による農作物被害への対応について。また、果樹王国山形の再生・基盤強化に向けてどう取り組むのか。

答 県では営農意欲の低下を防ぐため令和3年6月に「凍霜害・雹害緊急対策パッケージ」を発動し、被災農家の声を踏まえた支援の充実に努めている。果樹王国やまがたの再生・強靱化に向けては次代の農業を担う若手・女性農業者や関係者等からなる協議会を設置し対策を検討していく。

来年度以降の浚渫等河川流下能力向上の促進

問 令和4年度以降、浚渫工事はじめ河川の流下能力向上対策をどう進めていくのか。

答 浸水被害防止は、河川整備と流下能力の確保対策をセットで実施することが重要である。河川整備は、令和2年度から市町村と連携し取り組んでおり、流下能力の確保対策は、令和元年度以降予算を積み増し令和3年度まで取り組んでいる。令和4年度以降は、予算編成の中で検討を進めるが、流下能力の確保と併せ財政面でも持続可能なような意を用いてまいりたい。



県政クラブ 梅津 庸成 議員 (山形市選挙区)

米価下落の中での県産米の販売戦略

問 米全体の需要が減少する中で、「はえぬき」と「雪若丸」とのすみ分けが必要と考えるが、今後の販売戦略をどう展開していくのか。

答 「雪若丸」はネット販売など県外での家庭用販売や業務用向けとしても販路拡大が進んでいる。今後は、食品関連企業との商品開発など多様なパートナーと連携した販売促進の展開等によりブランド化を一層推進することで、一定の価格水準を維持しながら需要を確保し、「はえぬき」からの転換を進めていく。

行政組織の効率化・合理化(民間移譲)

問 福祉型障がい児入所施設のように県が直営している施設の民間移譲に今後どう取り組んでいくのか。

答 公の施設について、県が保有する必要性を検証する中で民間への移譲の可能性を見出した施設は、必要なサービス水準の確保等を確認し、移譲に向けた工程を具体化していく。ご指摘の施設については、福祉関連団体から県直営体制の見直しの要望を受け、利用者の視点や安定的かつ継続的なサービス提供の視点を勘案し調査・検討を始めたこと聞いており、状況を注視していく。



日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

庄内地域の医師確保

問 庄内地域の医師確保対策に向け、日本海総合病院と鶴岡市立庄内病院の連携強化を支援すべきと考えるがどうか。

答 庄内地域では、両病院が地域医療支援病院として切れ目のない医療提供体制の構築を進めるとともに、山形大学医学部と連携し臨床実習を行うなど医師確保に向けて取り組んでいる。今後とも両病院の特色や魅力の発信と相互の連携促進を支援しながら、庄内地域全体の医師確保・定着を進めていく。

いじめ防止の取組みの強化

問 いじめを生まない学校づくりに向けてどう取り組むのか。

答 平成29年に県いじめ防止基本方針を改定し、全中学校へのスクールカウンセラー等の配置や市町村教育委員会へのスクールソーシャルワーカーの配置を拡充する等、教育相談体制構築を支援していくとともに、各教育事務所では年2回教員に研修会を実施している。加えて、学校における居場所づくりや児童生徒の主体的な活動による絆づくりの取組みがはじめの減少に有効であるため、今後も継続していく。



自由民主党 柴田 正人 議員 (南陽市選挙区)

コロナから県民の生活を守り経済活動を取り戻す取組み

問 山形県版ワクチン検査パッケージにより経済活動を推進してはどうか。また、経営状況が悪化している飲食関連業種をどう支援していくのか。

答 県としては行動制限緩和は丁寧かつ慎重に進めるべきと考えており、県独自の検査パッケージの活用も慎重に対応していく。令和3年9月定例会では飲食業関連事業者への家賃等支援や料亭等で利用できるクーポン券の発行、飲食店のテイクアウト等の新サービス展開支援の予算を計上しており、経済活動の回復につなげていく。

米沢・福島間のトンネルの早期整備実現に向けた取組み

問 米沢・福島間の新トンネルの早期実現にどう取り組んでいくのか。

答 J-ROAD日本からカーブをより緩やかにすることでフル規格走行が可能なトンネル整備の可能性を示され、新ルート検討に向けた共同調査の提案を受け入れた。令和3年10月よりJ-ROADと連携して県内各地の旬の味覚を首都圏に新幹線輸送する等、山形新幹線の魅力や付加価値の向上に努め、トンネルの早期事業化と県内全域の発展につなげていきたい。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 金澤 忠一 議員 (山形市選挙区)

若者に対する新型コロナウイルス接種の取組み

問 本県の若者のワクチン接種の進捗と、今後接種率向上にどう取り組んでいくのか。

答 本県の10代から20代で2回目の接種を終えた割合は令和3年9月時点で約29%と他の世代に比べ低いため、同じ世代の県内医療従事者のメッセージを県公式ツイッターに掲載し正確で効果的な情報発信に取り組みしていく。また、希望する中高生が接種を受けやすくするため、市町村では集団接種で小児科医を配置する等、様々な工夫をしている。

コロナ禍における観光を取り巻く現状と今後の見通し

問 県内の観光需要喚起の取組みと今後の見通しはどうか。

答 令和3年4月及び6月補正予算で計上した「やまがた四季旅」は、宿泊や日帰り旅行、観光立寄施設等で利用できるクーポンの発行事業を展開し、多くの方にご利用いただいている。複数の民間調査機関によると、旅行需要は、県内や近隣県から徐々に遠いエリアへと段階的に進んでいくと見込まれるため、感染状況に応じ、段階的かつ柔軟な観光誘客に取り組んでいく。



県政クラブ 今野美奈子 議員 (鶴岡市選挙区)

教員の適切な勤務のあり方

問 学校では教員の出退勤時刻表をどう活用しているのか。また、教育委員会は学校での問題を早期に把握するためどう取り組んでいくのか。

答 同表は時間外勤務が月80時間を超えないよう活用されており、月100時間を超えた場合には産業界との面談等健康管理に留意している。教育委員会が問題の早期解決のため、学校からの様々な報告

を精査することは非常に重要であると考えており、丁寧な連絡・相談を徹底していきたい。

民間企業における障がい者雇用の状況とその支援

問 県内民間企業の障がい者の雇用率及び企業に対する雇用促進支援策はどうか。

答 実雇用率は令和2年度で過去最高の2.11%（全国平均2.15%）、法定雇用率を達成した企業の割合は53.6%（同48.6%）である。今後は、障がい者の就労のための施設整備や職場環境づくりを国・市町村と連携して支援するとともに、働く場所の確保に向け、職業訓練が可能な企業の開拓や訓練実施企業とのマッチングを促進し、障がい者雇用の拡大に取り組んでいく。

県議会におけるデジタル化を推進しています

県議会では、議会におけるデジタル化を推進し議会機能の強化を図るため、「山形県議会デジタル化推進会議」（小松伸也座長）を設置し、各種調査や提案等の検討を行っています。

議会審議を充実させるためのICT活用やデジタル化による議会棟の機能強化、サービス向上に努めていきます。



後列左から、矢吹栄修 委員、鈴木 孝 委員、菊池大二郎 委員、柴田正人 委員、相田光照 委員、前列左から、船山現人 委員、小松伸也 座長、吉村和武 副座長



自由民主党
松山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

凍霜害回避のための機材導入に対する支援

問 農作物の凍霜害対策に有効なリターンスタックヒーターの導入に支援するべきと考えられるかどうか。

答 ヒーターは、今年度限り政府の補助事業の対象であるが、支援対象者は原則、果樹共済または収入保険加入者に限定される。政府の補助対象外の導入希望者については、その要望等を聞きながら、防霜効果が得られる計画であるか等営農上の適応性を踏まえ、県の補助対象とするか検討していく。

飲食業・関連産業に対する支援とアフターコロナを見据えた県経済の再生策

問 飲食業関連家賃等緊急支援事業の考え方と本県経済再生に向けた取り組みはどうか。

答 同事業では飲食店のほか、卸売業者など関連する事業者も対象に家賃等の固定経費を支援していく。なお、店舗等に係る借入金を経費の対象とするか等は今後検討していく。経済の再生に向けては、新生活様式の実践による需要拡大やデジタル化の急速な進展をチャンスと捉え、新たなビジネスチャンスの創出や産業人材の育成等に力を入れていく。



公明党
菊池 文昭 議員
(山形市選挙区)

県民から信頼される警察行政

問 警察官の不祥事が連続しているが、再発防止に向けた取り組みについて。

答 本県警察では、令和3年に短期間で複数の懲戒処分を行うなど危機的な状況であることから、全職員が危機意識を共有し、再発防止対策として実効性のある身上指導監督等に取り組みよう本部長通達を發出したほか、緊急警察署長会議を開催するなどして、各所属長等に指示した。警察では、これら再発防止対策を組織の隅々まで浸透させ、県民の信頼回復に努めていく。



東北公益文科大学公立化の取り組み

問 東北公益文科大学の公立化の準備状況と公立化への移行時期のめどについて。

答 県と庄内地域2市3町の実務者同士が、公立化等に向けた役割分担などについて議論しているが、財政負担の在り方など将来にわたり各自治体の運営に影響を及ぼす事項もあり、現時点で公立化の時期を示せる段階にはない。同大学が庄内地域に深く根を張り本県の教育研究や人材供給の拠点として発展できるように、公立化と機能強化などの検討を進めていく。



県政クラブ
菊池大二郎 議員
(村山市選挙区)

今後の保健医療政策

問 第7次県保健医療計画の中間見直しや、次期計画の策定に向けてどう取り組むのか。

答 現計画は策定後3年を経過したため、循環器病と在宅医療に関する施策に加え、コロナ感染拡大を踏まえた感染症対策についても盛り込む内容で令和3年度に見直す予定である。また、令和5年度に策定する次期計画については、厚生労働省の検討状況を注視しながら、本県の将来人口の見直しや地域医療体制等の課題を踏まえ検討していく。

新型コロナウイルスに感染した自宅療養者等への支援

問 自宅療養者等へのデジタル機材の運用による健康観察の実現や、保健所の体制強化が必要と考えるがどうか。

答 自宅療養者等の健康状態は保健所の保健師等が毎日2回確認しているが、庄内保健所では、他地域に先駆けて、協力いただいている開業医が健康観察に代わりスマートフォン等で療養者の顔を見ながら診察している事例もあり、今後拡充していきたい。また、保健所が安定的にその機能を果たすため、感染状況に応じた保健所間で保健師を派遣し合う等、人員体制の強化を図っている。



自由民主党
田澤 伸一 議員
(東田川郡選挙区)

副知事の就任とコロナ克服・経済再生特命補佐との関係

問 新副知事が誕生すれば、コロナ克服・経済再生特命補佐の任を解くのが自然なのではないか。

答 同特命補佐は、副知事の代わりではなく、課題が山積している県政を弱体化させてはならないという強い想いで設置した。また、その職務は、コロナ対策等に係る助言・調査等であり、副知事とは法的根拠や権限、職務内容などの面で明確に立場が異なるため、指揮命令系統に混乱をきたすことはないと考えられる。

コロナ後の本県旅館業の振興

問 観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に採用された県内5事業者の取り組みを、本県旅館業の振興にどう活用していくのか。

答 採用された事業は、ワーケーション等に対応するための宿泊施設等の改修や泊食分離を推進するための飲食店との連携強化等、温泉地と周辺地域の活性化や高付加価値化に向けた取り組みを進めている。これらは県内観光地の先導的な内容であるため、事例を広く紹介し、取組みのモデルとして共有していきたい。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

カーボンニュートラルへの取り組み

問 環境省の技術開発等事業に採択された㈱サニックスの取り組みをどう評価するか。また、ゼロカーボンやまがたの実現に向けて取り組みはどうか。

答 同社の技術は本県の産学官連携により生まれ、大型商用車のCO₂排出削減の実現に貢献するものと高く評価している。カーボンニュートラル社会の実現に向けては、県民・事業者等が今後主体的に行う取組みを「アクションプラン」として令和3年内に策定し、県民総ぐるみの運動を展開していく。



県内で発生したいじめに対する今後の対応

問 酒田市の中学校で発生したいじめについて、今後どう対応していくのか。

答 今般、酒田市教育委員会では、弁護士・精神科医等により構成される、市いじめ問題対応委員会において詳細な調査を実施することを決めている。県教育委員会としては、調査の動向を注視しつつ、引き続き教育事務所に設置しているいじめ解決支援チームやエリアスクールカウンセラーの派遣などにより市教育委員会及び学校を支援していく。



自由民主党
志田 英紀 議員
(鶴岡市選挙区)

知事をトップとした施策の検証システム

問 新型コロナ対策をはじめとする県の施策について、知事をトップとした検証システムを構築し、検証内容を県民に分かりやすく示す必要があると考えられるがどうか。

答 県庁内部では、部署長による打合せを毎週行い、今後の施策について議論している。コロナ対策に関するデータはできる限り開示しているが、県政の検証内容の全てを開示するため、大きな見地から提案をいただきたいと考えている。



県と市町村との連携

問 奈良県は、市町村を下支えする立場で連携を推進しているが、本県は市町村とどう連携していくのか。

答 急速に人口減少が進む本県の過疎地域の実態を踏まえ、県全体として効率的な行政運営を目指す奈良県の取組みは参考とすべき方法論と考える。加えて、都市部から企業や資金も含めた活力を取り込み、新たな「公」を担っていくとの考えも持つて連携のあり方を研究していく。

採択した請願

- 米の需給調整を求める意見書の提出について私学教育の支援について
- 私学助成の充実強化を求める意見書の提出について
- 2022年度県予算における、私学助成関係予算の拡充について

可決した意見書

- 私学助成の充実強化を求める意見書
- 少人数学級編成に向けた計画的な教職員定数改善と必要な財政措置を求める意見書
- 米の需給調整を求める意見書
- 社会資本整備の推進及び財源確保を求める意見書

可決した決議

- コロナ克服・経済再生特命補佐の職務内容の公表等を求める決議

※意見書・決議の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。



3 特別委員会で意見交換や研修会を実施

県政課題に対応するテーマについて、調査審議を行うため3つの特別委員会を設置しています。各特別委員会では、次のとおりそれぞれのテーマに応じた意見交換や研修会を実施しました。

関係人口拡大・活力ある地域づくり対策特別委員会

10月1日、「デジタル技術を活用した地域課題の解決・地域活性化」をテーマに研修会を実施しました。農業分野や医療分野



講師：NTT東日本
山形支店長 渡会 俊輔氏

を例に、デジタル化による効果的な課題解決等についてご講演いただきました。



健康医療・女性若者活躍対策特別委員会

10月7日、「産学連携による人材育成と女子学生の定着・回帰のためのポイント」をテーマに研修会を実施しました。インター



講師：山形大学学術研究院
准教授 松坂 暢浩氏

ンシップを通じた人材育成や学生の意識調査を基にした情報発信のあり方についてご講演いただきました。



経済活性化・雇用対策特別委員会

8月20日、「県内生産物販売力の強化と観光をはじめとした多面的な活用」について意見交換を実施しました。



一般社団法人東北観光推進
機構 推進本部 本部長代理
奥村 聡子氏



有限会社山形川西産直
センター 代表取締役
平田 勝越氏



生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

山辺高等学校

9月15日、山辺高等学校の生徒会役員の皆さんと「コロナ禍における専門高校の学習環境」や「医療・福祉の人材不足解消」について意見交換を行いました。感染拡大防止特別集中期間であったことから、初の試みとして高校と県議会をオンラインで結び、実施しました。



山辺高等学校の皆さん



オンラインで健康体操



オンラインで記念撮影

山形東高等学校

10月18日、山形東高等学校の1年生の皆さんと「地方創生(山形の活性化に向けて)」について意見交換を行いました。県議会議員と身近に交流できて良い経験になったなどの感想がよせられました。



山形東高等学校の皆さんとの意見交換の様子



県議会ギャラリーで「障がい者スポーツ」や「山工元気プロジェクト」を紹介

県議会ギャラリーでは、8月閉会中委員会の開催期間に本県パラリンピック出場選手の写真パネルや競技用具を用いて「障がい者スポーツ」を紹介する展示を行いました。

また、9月定例会期間には、山形工業高等学校の「IoTを活用したマンゴーの温室栽培」について、動画やパネル等により紹介しました。



障がい者スポーツの展示



IoTを活用したマンゴーの温室栽培の展示

県議会ギャラリーのご案内

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など
(展示用パネル・机は準備します。)

【展示場所】 県議会棟1階ロビー

【展示期間】 1か月以内

【展示費用】 無料

【問合せ先】 023-630-2846

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel 023-630-2846
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>

山形県議会

検索



県議会インターネット中継・傍聴のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

また、本会議と予算(決算)特別委員会は、インターネット中継を行っておりスマートフォンからもご覧いただけます。なお、現在、傍聴席については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、間隔を保った座席利用とし、本会議場で利用可能な座席数は53席、予算(決算)特別委員会では16席となっています。

問合せ先 023-630-2840

